

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,807,148	流動負債	3,059,114
現金預金	272,670	支払手形	610,434
受取手形	1,294,656	買掛金	911,857
売掛金	1,111,503	短期借入金	467,501
未収入金	15,527	1年内返済長期借入金	606,096
未収還付法人税等	8,692	未払金	377,539
未収還付消費税	59,666	未払法人税等	1,066
材料	18,894	前受金	39,647
商繰延税金資産	17,830	預り金	13,052
その他流動資産	11,591	賞与引当金	23,633
貸倒引当金	19,116	その他流動負債	8,287
	△23,000		
固定資産	12,691,286	固定負債	8,173,665
有形固定資産	11,418,372	社債	250,000
建築物	3,957,091	長期借入金	7,444,733
構築物	51,985	退職給付引当金	188,184
機械装置	4,087	役員退職慰労引当金	70,667
器具備品	14,151	長期繰延税金負債	14,891
土地	7,391,055	その他固定負債	205,189
無形固定資産	17,453		
のれん	10,050	負債合計	11,232,780
電話加入権	6,945		
ソフトウェア	458	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,255,460	株主資本	4,131,346
関係会社株式	386,724	資本金	48,000
投資有価証券	273,771	利益剰余金	4,083,346
差入保証金	350,397	利益準備金	12,000
長期前払費用	17,350	その他利益剰余金	4,071,346
その他の投資	123,477	固定資産圧縮積立金	105,640
長期貸付金	140,000	特別償却積立金	2,500,000
貸倒引当金	△36,260	別途積立金	820,000
		繰越利益剰余金	645,705
		評価・換算差額等	134,309
		その他有価証券評価差額金	134,309
資産合計	15,498,435	純資産合計	4,265,655
		負債・純資産合計	15,498,435

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
飲食事業	2,637,142	
商事事業	7,590,986	
不動産事業	974,811	11,202,941
売 上 原 価		
飲食事業	935,046	
商事事業	7,410,686	8,345,733
売上総利益		2,857,208
販売費及び一般管理費		2,563,859
営業利益		293,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,083	
その他	65,312	76,396
営業外費用		
支払利息	112,739	
その他	55,855	168,594
経常利益		201,150
特別損失		
シンジケートローン構築費	88,963	
新規不動産物件取得費用	9,529	
固定資産除却損	4,014	
店舗閉鎖損失	3,248	
減損損失	2,195	107,951
税引前当期純利益		93,198
法人税、住民税及び事業税	26,000	
法人税等調整額	7,450	33,450
当期純利益		59,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針（平成30年3月12日改正版）」によって作成しております。
「中小企業の会計に関する指針」とは、中小企業に関係する諸団体（日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会）が、法務省、金融庁、及び中小企業庁の協力のもと、中小企業が計算関係書類を作成するに当たって拠るべき指針を明確化するために作成したもので、金融商品取引法の適用対象外の会社及び会社法上の大会社に当てはまらない会社を対象としています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの…移動平均法による原価法。
(関係会社株式を含む)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
材料及び商品…最終仕入原価による原価法。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ②無形固定資産…定額法。なお、のれんの償却は効果の及ぶ期間（10年）、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用…毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与と支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - ③退職給付引当金…従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当期末における発行済株式の数 96,000株
当期中に発行済株式数の増減はありません。
 - (2) 誤謬の訂正による累積的影響額に関する事項
過去の会計処理の誤りにより、貸借対照表上の長期繰延税金負債残高が、税効果計算によって算出されたあるべき残高と一致していない為、繰越利益剰余金から長期繰延税金負債へ115,945千円修正振替を実施しました。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成29年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 9,600千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 9,600千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月26日

4. その他の注記

<貸借対照表に関する注記>

- ・有形固定資産の減価償却累計額 6,373,965千円
- ・担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 建物及び構築物 3,958,020千円
 - 機械装置 4,087千円
 - 土地 7,266,278千円
 - (2) 担保に係る債務
 - 長期借入金 6,712,509千円
 - (1年以内に返済予定のものを含む)

<損益計算書に関する注記>

・減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
住友千里店	大阪府豊中市	飲食店	器 具 備 品	648
			合 計	648
阪神競馬場店	兵庫県宝塚市	飲食店	建 物	322
			器 具 備 品	1,224
			合 計	1,547
			総 合 計	2,195

当社は、事業用資産のキャッシュフローを生み出す最小単位として、独立した会計単位である事業所（店舗）ごとにグルーピングを行なっております。

店舗の営業損益が継続してマイナスとなっており、今後も業績回復が困難で、資産帳簿価額の回収の目処が立たない資産グループについて、転用可能な資産を除き帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。